

2022年7月18日

「海の日」を迎えて

一般社団法人 日本船主協会
会長 池田 潤一郎

「海の日」を迎えるにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

四方を海に囲まれた日本に暮らすわれわれ日本人は、いにしえより日常生活の中で、また、様々な経済活動、他国からの防衛の観点においても、海の恵みを受けてきました。他国との交易が盛んになった現在、海は海上輸送のための交易路となり、日本人の生活を豊かにしています。われわれ海運は、日本と他国を結ぶ交易路である海をメインフィールドとして、海の恩恵を受けながら、日々の事業活動を展開しています。

「海の日」は、「海の恩恵に感謝するとともに、海洋国家日本の繁栄を願う日」として制定された国民の祝日です。この「海の日」に国民の皆様が、海の恩恵に感謝するとともに、日本の貿易量の99%以上を海上輸送している海運についても思いを巡らしてくださることを願っています。

さて、そのようなわれわれ海運ですが、いくつかの課題に直面しています。

まずは、世界に大きな衝撃と経済活動への影響を与えているロシアによるウクライナ侵攻です。日本を含む各国がロシアに対する経済制裁や自国のエネルギー政策の転換を余儀なくされ、海運業界も大きな影響を受けています。侵攻開始の翌日には、日本関係船舶がウクライナ沖で被弾する事件も発生しました。

世界の人々が必要とする生活物資や社会を支える様々な物資を安全・安定的に海上輸送することを通じ、人々の平和で豊かな生活を支えるのが、海運の使命です。その使命を果たすためには、世界とその海が平和である必要があります。一日も早く平和が戻ることを心より願います。

次に、新型コロナウイルス感染拡大です。コロナ禍の中にあってもサプライチェーンを支えているエッセンシャルワーカーである船員の交代については、一時期よりも状況が改善しましたが、引き続き各国水際対策の影響を受けています。船員交代の円滑化には今後も取り組んで参ります。

コンテナ輸送の需給逼迫問題も、コロナ禍がその契機でありました。北米西岸の港湾機能の低下、トラックや鉄道といった内陸輸送における物流の混乱は、今も続いて

います。まだまだ先が見通しづらい状況ではありますが、わが国を支えるサプライチェーンをしっかりと維持するため、海運会社の努力はもとより、関係の皆様が一体となって取り組んでいく必要があります。

昨今注目が集まる地球温暖化問題も重要な課題です。

当協会は昨年、この問題について日本の海運が世界をリードすべく、「2050年 GHG(温室効果ガス)ネットゼロへ向けて挑戦すること」を表明しました。実現に向けては、ブリッジソリューションとしての LNG 等を燃料とする船舶導入、水素やアンモニアといった CO2 を排出しない次世代燃料船の開発、それら新規燃料の供給体制整備などを、エネルギー業界、港湾業界、各国政府や多様な国際機関等、関係団体と連携し、産官学一丸となって挑戦していきます。

そして、海運が担う使命を果たしていく上でいつの時代も重要なのは、船舶の安全運航の確保です。

海賊問題では、ソマリア沖・アデン湾等諸海域における被害のリスクは続いており、自衛隊および海上保安庁の皆様による護衛活動では、政府関係の皆様による力強いご支援をいただいております。引き続き政府をはじめとした皆様によるご支援、ご協力をお願いして参ります。

また、現在当協会が中心となって日本の海運業界全体で、横断的に安全の向上、事故の防止を目指す新たな取り組みを進めるべく検討しているところです。

ここまでいくつかの課題を述べましたが、国際競争力確保に向けた税制改正等重要な課題は、他にもございます。これら諸課題の解決には、広く国民の皆様へ海運の重要性について理解頂くことが不可欠です。

当協会ではこれまで、「海の日」に合わせて商船見学会等リアルな体験機会の提供を行って参りましたが、足元はコロナ禍の影響を強く受け、YouTube 等オンラインでの機会提供が中心となっています。リアルな体験の機会提供は、船を間近に見て、その大きさや迫力を肌で感じてもらえる有効かつ重要な広報活動として継続しますが、今後はバーチャル映像といったデジタルコンテンツも用い、より多くの方々に商船を知ってもらうことにもチャレンジしていきたいと考えています。

最後になりましたが、現在も海運の使命を果たすべく海上輸送に従事している船員をはじめとした全ての海運関係者の皆様に対して心より感謝申し上げ、私の挨拶を締めさせていただきます。

以上